

# 静岡文化芸術大学 文化政策学科 ディプロマ・ポリシー

学習・教育目標	対応するディプロマ・ポリシー(文化政策学科)		
知識・理解	地域や社会・文化等に関する制度や法、行政、経済・経営、情報に対する知識を身につけ、それらを基に社会や文化を洞察することができる。		DP1
汎用的技能	社会調査や政策立案の方法やリテラシーを修得し、課題解決のための実証的調査を行うことができる。		DP2
態度・志向性	地域社会や企業・組織における課題解決のために他者と積極的に対話し、協働するための創造的・自発的な態度・志向性を身に付けている。		DP3
総合的な学習経験と創造的思考力	社会の様々な課題についての戦略や施策を構想・企画立案・提案することができる。		DP4

## カリキュラムマップ (文化政策学科科目)

区分			科目名	開講時期	単位数		科目概要	学科DPとの関連			
大	中	小			必修	選択		DP1	DP2	DP3	DP4
文化政策学科	学科必修	—	リサーチ&プランニング基礎	1後	2		本科目は、基本的なリサーチ(調査・研究)とプランニング(企画・計画立案)を実践するための理論・手法・スキルを体系的に習得するリサーチ&プランニング(R&P)科目の「応用編」であり、最終的にはR&Pの成果を具体的なプレゼンテーションにつなげることを目指す。本科目では、基本的な統計資料の利用方法(見方、使い方)やデータ分析の基礎(記述統計の方法、図表の作り方等)を解説するほか、テーマ探索の方法論も紹介する。	—	◎	—	—
文化政策学科	学科必修	—	リサーチ&プランニング応用	2前	2		本科目は、基本的なリサーチ(調査・研究)とプランニング(企画・計画立案)を実践するための理論・手法・スキルを体系的に習得するリサーチ&プランニング(R&P)科目の「実習編」であり、最終的にはR&Pの成果を具体的なプレゼンテーションにつなげることを目指す。本科目では、実際に自分で資料やデータを収集し、分析しうる形まで整理していく社会調査手法の具体的な方法と手順(調査設計、サンプリング、調査票の設計、実査、集計等)を体系的かつ詳細に解説する。	—	◎	—	—
文化政策学科	学科必修	—	リサーチ&プランニング実習	2後	2		本科目は、基本的なリサーチ(調査・研究)とプランニング(企画・計画立案)を実践するための理論・手法・スキルを体系的に習得するリサーチ&プランニング(R&P)科目の「実習編」であり、最終的にはR&Pの成果を具体的なプレゼンテーションにつなげることを目指す。本科目では、調査の企画から報告書(提案書、行動計画書等)の作成に至るR&Pの全過程を体験的に実践する。また、斬新な発想を得たり共同作業のスキルを向上させたりするためにテーマ発想法(ブレイン・ストーミング)やグループ・ワークの方法を体験する。	—	○	—	○
文化政策学科	学科必修	—	社会学	1前	2		社会学の広範囲な領域を、ミクロ・マクロ、構造・プロセス、主観・客観などの異なる視点から解説する。また、社会学が、ジェンダー、世代、地域などの社会構造や、多様化、格差化、グローバル化などの社会変動について、どのように調査し研究するかを、具体的な事例をもとに解説し、他の社会科学と比較対照しながら、学問としての特色や基礎的な概念を学ぶ。さらに、文化政策学科の1年次前期の必修科目として、文化と、政策、経営、情報の各区分領域との関係をどのように捉えるかについても、整理しつつ説明し、学科の教育体系を俯瞰的に理解する。	○	△	—	△
文化政策学科	学科必修	—	経済学	1後	2		この科目は経済学的なものの見方や考え方を会得することを目的とする。ミクロの観点では、需要・供給の関係や合理的行動の理論に基づき、身の回りで起きている現象を主に消費者の立場から考察する。マクロの観点では、GDP統計のデータに基づく所得形成についての考察や、財政・金融政策の仕組みについての考察を行う。物事の仕組みを「考える」ことに重点を置き、経済現象を理解するのに必要なミクロ経済学・マクロ経済学のコンセプトやロジックを解説する。	◎	—	—	—
文化政策学科	政策	—	政治学	1前	2		政治学は、権力、国家、リーダーシップといった政治現象の本質にかかわる「基礎理論」、政党、利益集団といった政治活動の主体ならびに選挙、議会など政治の動態を分析する「政治過程論」、そして、あるべき政治の姿を考究する「政治思想」などの分野に分かれる。本講義では、「基礎理論」を中心に、「国際政治」分野も視野に収めつつ、政治学の理論と学説を概観し、政治の本質を理解し、分析するための基礎的な概念の習得を目標とする。	◎	—	—	—
文化政策学科	政策	—	法律学	1後	2		この授業では、法律学の主要分野の基礎知識を習得し、さまざまな法的論点について論理的で説得力のある思考・判断を実践することを目的とする。法律学を学ぶにあたって必要となる概念や制度についての概説を経て、公法・民法・刑事法といった法律学の主要な各分野の基本的な理論を、社会における具体的な問題に照らすとともに、裁判例の検討を交えながら学んでいく。	○	—	△	△
文化政策学科	政策	—	行政学	2前	2		官僚制や行政機関をめぐる概念や理論の歴史的経緯を踏まえた上で、現代日本の行政における制度・仕組み、役割・機能、特徴・課題の現状と変容を理論面と実証面から体系的に整理する。内容は標準的な行政学のテキストに準ずるが、国と地方の関係や地方行政の実態を詳しく取り上げるほか、通常のテキストではカバーされにくい最新のトピックを積極的に取り上げていく。	◎	—	—	—

区分			科目名	開講時期	単位数		科目概要	学科DPとの関連			
大	中	小			必修	選択		DP1	DP2	DP3	DP4
文化政策学科	政策	—	経済政策論	2前		2	経済政策論は、ある目的を達成するために、いかなる手段が有効であるかを理論に照らして判断することを目的としている。この科目では、経済学の考え方をもとに、市場メカニズムの有効性、市場の失敗に対する政府の市場介入の必要性について考察する。さらに、経済政策を支える様々な理論を踏まえつつ、個人の効用最大化行動が経済政策の効果に及ぼす影響や、それに伴う政府の失敗などにまで視野を広げ、経済政策の意義および効果を客観的に考える力を養う。	○	△	—	△
文化政策学科	政策	—	環境政策論	2前		2	現在地球規模に広がりつつある環境問題の克服には産業技術、生活様式、国土構造さらには社会経済システムの根本的な転換が必要とされることを踏まえて、環境汚染・廃棄物処理など、直面する問題に対して有効であり、かつ上記の変革も推進しうような環境政策のあり方を考察する。さらに、都市や地域の生活環境の観点（アメニティや安全性など）から、都市環境施策のあり方についても検討する。	○	—	△	△
文化政策学科	政策	—	地域計画論	2前		2	日本の国土・地域・都市の行政施策としての「計画」の系譜をたどり、環境、自然、歴史・文化などの今日的課題に対応した計画論の方向性についても概説する。計画の圏域とジャンルは多種多様であり、様々な計画の考え方を理解する。特に、都市規模や農山村など地理的な立地条件の違いや、歴史的経緯などを踏まえた計画を概説し、そこで果たしてきた計画の意味合い、主体のあり方、可能性と解決すべき事項などについて、具体的な事例を取り上げながら考える。	○	—	△	△
文化政策学科	政策	—	地域情報サービス論	2前		2	図書館サービスの基本（概要や構造、歴史など）を踏まえ現在行われている各種サービス（課題解決型サービス、障害者・高齢者・多文化サービスなど）について事例に則して解説する。さらに、著作権や公共貸与権、コミュニケーションの基本などについても解説する。その上で、公共図書館が地域に果たす役割や今後の可能性について考える。	○	○	—	—
文化政策学科	政策	—	地域社会論	2後		2	今日の地域社会は、人口の減少高齢化、経済のグローバル化、地方分権化、公共部門の財政悪化等の影響を受け、対応や変貌を余儀なくされている。本科目では、こうした社会的趨勢を踏まえた上で、地域社会（都市、農村、中山間地、限界集落、特定のコミュニティ等）に焦点を当て、地域社会の現状に関して生活・文化面を中心に理解を深めるとともに、地域社会が抱える固有の問題について、その成立背景を含めて考察し、その問題に対する行政・住民の対応の実態や解決のあり方を検討する。	○	△	△	—
文化政策学科	政策	—	地域観光論	2後		2	日本では、「観光立国」政策にみられるように、観光は地域活性化の柱のひとつとして注目されてきた。一方で、観光が地域にもたらすものには正負の両面があることも認められる。本科目では、地域における観光/ツーリズムをめぐる問題や課題について、文化・芸術をめぐる観光などにも注目しながら、国や自治体の法制度や施策、観光関連事業者、地域住民や観光客の行動などを学び、地域における観光/ツーリズムのあり方を考える。	○	—	△	△
文化政策学科	政策	—	行政法	3前		2	この授業では、行政法の基本的な仕組みやその背景にある考え方、主要な争点など、行政法についての基礎知識を習得することを目的とする。行政法の基本原理の概説に続いて、行政活動の多様な行為形式や、行政活動に不服を有する私人の権利利益の救済制度について、憲法をはじめとする諸法律との関連性を踏まえつつ、具体的な裁判例を素材としながら学んでいく。	○	—	△	△
文化政策学科	政策	—	地方財政論	3前		2	経済の長期低迷、産業のグローバル化、人口の減少高齢化等が進む中で地域社会が抱える課題は多様化・複雑化している。こうした中で、地方自治体の果たすべき役割はますます重要になっている。自治体はその役割を果たし、地域の福祉と発展を実現するためには、健全な財政を基盤として、必要とされる施策や活動を実施することが必要である。そこで本科目では、自治体の財政面に焦点を当てて、その制度・仕組みと現状を体系的に学習することを主眼とする。	○	—	△	△
文化政策学科	政策	—	地域福祉論	3前		2	福祉には児童家庭福祉、高齢者福祉、障害者福祉等の領域があるが、いずれも地域社会や地域住民との関係性が強く、福祉施策・サービスの実施も、自治体や社会福祉協議会等の地域の主体が中心になっている。本科目では、地域社会とその住民が直面する現状を踏まえた上で、地域福祉の理論・制度や行政施策の推移、さらには、地域福祉に関わる機関・団体、人材、ボランティア・NPO等の活動の実態を概観する。その上で、地域福祉が抱える課題や解決のあり方を検討する。	○	—	○	—
文化政策学科	政策	—	創造都市論	3後		2	創造都市論について、代表的な提唱者の著書などを参考にその誕生から今日までの系譜をたどるとともに、それ以前からあった文化・芸術との連携による都市・地域発展の思想や方法論にさかのぼって歴史的視点からも考察する。また、都市の文化的資源の産業面への活用に着目して、都市や地域の経済発展や市民生活の豊かさのあり方について考察する。創造都市の取り組みの背景や内容は国内外諸都市において様々である点について、事例を通じて学習する。	○	—	△	△
文化政策学科	政策	—	都市デザイン論	3後		2	都市・地域とその環境について、具体的な事例を通じて学び、デザイン手法を身につけることにより、良好な都市・地域環境、生活環境の創造に生かすことを目的とする。都市や地域、生活環境をその構成や成立背景等様々な視点から理解し、また、それらの成り立ちの原理や手法を学習する。これらの学習を通じて、都市・地域の景観や生活環境づくりに際し、考えるべき課題を見極め、それらを計画に反映する方法を考察していく。	○	—	—	○

区分			科目名	開講時期	単位数		科目概要	学科DPとの関連			
大	中	小			必修	選択		DP1	DP2	DP3	DP4
文化政策学科	経営	—	経営戦略論	1後		2	経営戦略論は、経営学の主要領域の一つで、経営活動に中長期的な基本枠組みと方向性を与え、企業の業績や存続を大きく左右するものである。経営戦略は、一般に事業領域の選択や事業ごとの経営資源配分といった全社を対象とする企業戦略と個々の事業レベルでいかに競争優位を構築するかという事業戦略に大別することができる。本講義では、これら経営戦略に関する基本的理論や実践例を学び、戦略面から企業経営を分析する力を養成する。	○	—	△	△
文化政策学科	経営	—	マーケティング論	2前		2	経営環境が大きく変化する中で、企業が市場創造や市場適応を図る上での基本的手段としてマーケティングは重要である。この講義では、マーケティングの目的、基本体系等についての理解を得ることを目的とする。具体的には、マーケティング・コンセプト、市場標的の設定や製品政策、価格政策、プロモーション政策、流通チャネル政策などの統合的管理等がテーマとなる。また、マーケティング領域の広がりという観点から、新たなマーケティング動向についても議論する。	○	—	△	△
文化政策学科	経営	—	産業組織論	2前		2	この授業では、産業のパフォーマンスを供給サイドから明らかにすることを目的として、具体的な市場構造とそこにおける企業行動についての分析を行う。ナッシュ均衡や後方帰納などのゲーム理論の考え方を用いて均衡状態を導出し、そこでの企業間による競争のメカニズムや相互依存関係、さらには競争回避策としての結託行動の可能性について考察する。それらをもとに市場成果を評価し、市場メカニズムをより有効に機能させるための取引ルールや競争促進政策のあり方を検討する。	○	△	—	△
文化政策学科	経営	—	日本経済論	2後		2	日本経済は戦後、発展を遂げたものの、現在様々な問題を抱えている。この現状を理解する上でも戦後経済史の理解は不可欠である。この講義では、主として第二次世界大戦後の日本経済の歩みについて概観し、バブル崩壊後の日本経済の課題を、歴史の文脈において位置づけて理解する。特に日本の経済発展パターンについて、先進国や途上国との比較なども念頭に理解を深め、「日本の経営」などの日本特有の経済制度の生成・発展・変容のプロセスから、その意義と限界について講義を行う。	○	△	—	△
文化政策学科	経営	—	地域ビジネス論	2後		2	中小企業は、その経営規模のために、大企業とは異なる独自の経営課題と経営機会を持っている。具体的には、大企業に比べて資金調達に不利となる一方で、機敏性・専門性を発揮して新たな市場機会を獲得できること等が指摘されている。この講義では、このような中小企業独自の経営課題と経営機会について、様々な観点から理解を深めることを目的とする。さらに、新分野進出や新製品開発などの点で存在感を示す中小企業の事例を紹介し、将来の展望などについても論じる。	○	—	△	△
文化政策学科	経営	—	グローバルビジネス論	2後		2	科学技術の発展等により経済のグローバル化が急速に進んでいる。もはや経済のグローバル化を無視して企業経営の実践は困難になっている。また経済のグローバル化は国や地域の経済に対しても大きな影響を与えるようになっている。本科目では、主に企業経営の観点から、グローバル・ビジネスの現状と企業戦略のあり方（海外市場への参入、戦略的提携、生産管理、人的資源管理、マーケティング戦略等）について多面的に考察する。さらに、経済のグローバル化が地域経済に与える影響と地場産業や中小企業の対応のあり方についても検討する。	○	—	△	△
文化政策学科	経営	—	産業遺産と産業史	2後		2	この講義の主な対象は産業遺産・近代化遺産であり、その調査・研究・保存・利活用の実態について講義する。まず、産業遺産の重要性を理解するためには、それらが保存されてきた背景としていかなる産業史の実態があったのか、講義する。また、産業遺産の保存と関連して、日本・世界の文化財政策の流れの中にそれを位置づけ、それらの利活用に関しては、都市計画や再開発、まちづくり、産業観光などの流れから捉えることを講義の目的の一つとする。	○	○	—	—
文化政策学科	経営	—	デザインとマーケティング	2後		2	消費社会の変遷や現在の諸特性を概観し、デザイン及びマーケティング各々の役割とその変化、関係性について理解を深める。商品の企画立案と生産、市場分析の基本的手法やブランド戦略、さらに宣伝、セールスプロモーション、流通まで、国内外の企業や様々な業態のケーススタディーを通じて考察し、デザインとマーケティング活動の実際とその応用を学ぶ。	○	△	—	△
文化政策学科	経営	—	金融経済論	3前		2	規制緩和、バブル崩壊、情報技術の発達、新しい金融商品・手法の開発等によって日本の金融経済は大きく変貌している。またグローバル化の進展によって、国内外の金融市場は分かちがたく結びついている。このように激しく変貌・複雑化する金融市場についての正確な知識と理解がますます重要になっている。そこで本科目では、金融の理論的・制度的な基礎を学んだ上で、日本の金融市場の現状とそこで活動する金融機関の種類や役割について理解を深めることを主眼とする。	○	—	△	△
文化政策学科	経営	—	社会起業論	3前		2	近年、社会起業家（ソーシャル・アントレプレナー）やソーシャル・ビジネスが次々に登場し、社会の変革において一定の役割を果たすようになっている。本科目ではこの現象に注目し、社会起業の歴史的経緯や現状等を整理するほか、NPO等の市民活動との関係についても考察する。さらに、国内外の具体的事例を数多く取り上げ、それぞれの意義や課題を検討した上で、社会起業の実践方法のあり方について受講者と議論を行う。	○	—	—	○
文化政策学科	経営	—	経営財務論	2前		2	企業経営における資金管理や投資に関する意思決定を行うためには、財務管理（企業を主体とした資金活動の管理）の基本的知識が必要となる。この講義では、過去の財務管理活動の結果である財務諸表の分析やキャッシュフロー管理の基本を理解した上で、長期事業計画の策定という観点から、資金の時間価値、企業価値、資本コスト、リスク等に関する基本的概念や分析方法について学び、財務的な視点から企業を視る力、財務的な意思決定を行う力を養成する。	○	—	—	○

区分			科目名	開講時期	単位数		科目概要	学科DPとの関連			
大	中	小			必修	選択		DP1	DP2	DP3	DP4
文化政策学科	経営	—	地域産業論	3後		2	地域の特性と産業との関わりについて、地理的空間構造の理論や地域経済計算の手法に基づき考察する。ミクロの観点では、産業立地、土地利用、交易などについての理論を習得し、自治体による産業誘致や地場産業振興策、企業による生産拠点の移転や工程間分業などの実態について理解を深める。マクロの観点では、地域ごとの産業別就業者比率や乗数効果についての分析、および地域内での産業連関に基づく分析を通して、データの活用法を身に付ける。	○	△	—	△
文化政策学科	情報	—	地誌学	1後		2	地誌学とは地理学の2大分野の一つであり、自然地理学、人文地理学などの系統地理学と相対し、地理学を総合的に究明することを目的とする学問である。地誌学においては、地球上の諸地域の自然・社会・文化などの特性を研究・記述することを重視する。本科目では、日本のほかに海外の特定地域を対象に選び、それぞれの地域的性格や地域の問題を総合的に検討する。	○	△	△	—
文化政策学科	情報	—	臨床社会心理学	2前		2	この科目では、現代社会におけるさまざまな問題に心理学の視点からアプローチし、人間が幸せを感じながら生活するためには何が必要なのかについて考えていく。現代社会が抱えている心理学的な問題には、たとえば、人の成長・発達および心身の健康へのサポート、福祉サービス、家族やコミュニティの問題、犯罪や事故、抗争などがある。これらの諸問題に関する具体的な事象を取り上げ、それらに対する社会心理学の原理や知見の応用を図る。	○	△	—	△
文化政策学科	情報	—	地域情報論	2前		2	地図とデータ等をつなぎ付けた地理情報システム(GIS)や、地域経済分析システム(RESAS)などのデータ情報を用いて地域社会の実態を調査・分析し、現実の政策立案などに活用していく手法について学ぶ。くわえてこうしたGISなどのオープンデータを政策立案や地域研究に活かしている事例を取り上げることで、高度化していくデータ情報と地域社会・政策との関係について理解を深める。	○	△	—	△
文化政策学科	情報	—	広報・広告論	2前		2	産業のグローバル化や社会の高度情報化の進展により、企業や行政における広報・広告の位置づけは大きく変容しつつある。この授業では、現代社会における広報と広告のそれぞれの役割と機能、そしてその両者の関係性について考察する。さらにその考察をもとに広報・広告の送り手としての役割を担える能力と方法を身につけるとともに、広報・広告の受け手として消費社会に対応できるリテラシー能力を高める。それにより広報・広告を活用するとともに、より深く理解できる人物を育成する。	○	—	△	△
文化政策学科	情報	—	マスコミュニケーション論	2後		2	マスコミュニケーションは、ローカルな時間と空間に限定されていた人々の情報伝達や相互作用のあり方を量的および質的に拡大することで、近代社会に大きな影響を与えてきた。この授業ではこうしたマスコミュニケーションの成立過程を歴史的、社会的、技術的な条件から考察し、マスコミュニケーションが担う役割や機能の理解を深めることを目的とする。またインターネットの成立が既存のマスコミュニケーションに与える影響や、その相互作用についても検討する。	○	△	—	△
文化政策学科	情報	—	公共デザイン戦略	2後		2	公的組織(政府・自治体とその関連組織やNPO等)や民間企業は、社会的課題の解決や組織目的の達成のために、広く公共社会(とその構成要素である団体・個人)を対象として施策や活動を実施している。公的組織や民間企業がこうした施策・活動を企画立案し、実施することを本科目では「公共デザイン」と呼ぶことにする。本科目では、公共デザインのさまざまな態様に応じて、それらを有効に実施するための戦略のあり方を論じることを中心的課題に据え、そのために必要な理論や方法論、さらには公共デザイン戦略の具体的な実践方法を解説する。	○	—	△	△
文化政策学科	情報	—	社会統計分析	2後		2	現代社会では、社会の実状や人の行動・意識に関する社会調査が数多く行われ、それらのデータや分析結果がさまざまなメディアを通して提示されている。この講義では、このようなデータや分析結果を読みとるために必要となる統計学の基礎的な知識について理解することを旨とする。さらに、表計算ソフトを使った実習を通じて、データの基礎集計、2変数間の関連分析、そして重回帰分析を中心とした多変量解析の一部について実践的に学んでいく。	△	○	—	△
文化政策学科	情報	—	社会理論	2後		2	社会科学の基礎的な概念と理論を習得することにより、身近な日常世界から日本社会、国際関係、歴史的变化などの大小様々な事象の背景にある「しくみ」をより総合的に把握する能力を伸ばす。社会学の古典や近現代の理論を中心に、それぞれの類似点・相違点など相互の関係を明らかにしながら解説する。様々な理論を、社会における身近な問題や事例を理解する際に、知的な道具として積極的に活用できるようになることを目標とする。	○	△	—	△
文化政策学科	情報	—	メディア文化論	3前		2	この授業では、メディアが人々や社会に与える影響や、メディアが生み出す文化について考察する。現在、ITや映像を活用した多様なメディア実践が出現し、私たちの日常世界に浸透している。こうした現在の状況を俯瞰しつつ、その環境を理解するために、新聞や書籍等の印刷メディア、あるいは映画やテレビといった既存の映像メディア等、従来からのメディアが担ってきた役割や意味を考察する。その上で、多様化する現代メディア社会における人々の情報選択やコミュニケーションの実践についての理解を深める。	○	△	—	△
文化政策学科	情報	—	質的調査法	3前		2	昨今、社会科学の有効な調査法として「質的調査法」が注目されている。そこで、この科目では、この調査法をめぐる状況を解説した上で、インタビュー調査や参与観察など「質的データ」の収集方法に必要な技法を説明する。次に、「グラウンデッド・セオリー」や「KJ法」ならびに「言説分析」など他の分析手法を解説することを通して、「質的データ」分析法の多様性を理解する。さらに、論文作成のための調査を念頭に置き、被調査者との関係など「倫理的な問題」についての理解も深める。	△	○	—	△

区分			科目名	開講時期	単位数		科目概要	学科DPとの関連			
大	中	小			必修	選択		DP1	DP2	DP3	DP4
文化政策学科	情報	—	外国語文献研究	3前・後		2	英文をはじめとして外国語の文献を読むことは、大学における学習や研究において不可欠な行為である。しかもグローバル化やインターネットの普及により、外国語のリテラシー（特に読むこと）の重要性はますます高まっている。本科目では、複数の担当教員の中から自分の関心がある専門分野の教員を選び、その教員のもとで外国語文献（書籍、論文、その他の文書）を講読し、外国語文献の読解能力を向上させるとともに、関心領域について知見や理解を深め、自身の学習・研究に役立てることを目指す。	○	○	—	—
文化政策学科	情報	—	組織心理学	3後		2	この科目では、組織の中で働くときの人間の行動の特徴や心理について理解することを目標にしている。たとえば、人間の働く意欲を強化し、組織の効率性や生産性を向上させるためには何をどのようにすればよいのか、働く人の心身の健康にはどのような問題が存在するのか、などの心理学的な問題について講義する。代表的な理論や研究事例の紹介に加えて、現在の職場で起こっている問題にも触れながら講義を進行する。	○	△	—	△
文化政策学科	情報	—	学術情報論	3後		2	図書館情報資源のうち学術情報に限定し、学術コミュニケーション、情報利用者と情報探索、計量情報学の基本、学術情報流通のための取り組みについて解説する。さらに大学図書館と日本の学術情報流通基盤の現状と課題についても解説する。同時に、大学図書館などを活用して、学術情報を効率的に収集するための知識と技術を身につけさせることも目的とする。	○	○	—	—
文化政策学科	情報	—	情報法学	3後		2	この科目では、まず「情報」の意味について考える。次に、知る権利と情報公開制度、プライバシーの保護、名誉毀損、わいせつ規制など、情報の流通過程における個人の権利について詳しく述べる。さらに、コンピュータとインターネットで結ばれた情報化社会に特有な犯罪、セキュリティの確保、情報倫理なども検討する。	○	△	—	△
文化政策学科	情報	—	地理学	3後		2	地理学は、地表空間に展開する自然・人文にわたる諸事象を、環境・地域・空間などの概念にもとづいて説明しようとする学問である。人々の暮らしや社会の様子、我々を取り巻く自然環境は各地でさまざまに異なっている。そのような多様性が生じている背景を探り、自然環境と人間社会との関わりにも目を向けて地域を総合的に探究することで、現代世界とその地域的特色への理解を深める。	○	○	—	—
文化政策学科	卒業研究	—	文化政策演習Ⅰ（文明観光学演習Ⅰ）	3前		1	2年次までに身につけた教養・知識・技能等を基礎として、関心を持つ研究分野またはその隣接分野を専門とする担当教員による綿密な指導のもとで、専門的テーマによる研究を演習形式で行う。教員が指導する調査・研究や企画立案の手法を習得し、また同一のゼミに所属する学生同士での議論を重ねることによって、自らの関心領域やテーマを具体的に定めていく。	△	△	△	△
文化政策学科	卒業研究	—	文化政策演習Ⅱ（文明観光学演習Ⅱ）	3後		1	文化政策演習Ⅰの成果を引き継ぎ、関心を持つ研究分野またはその隣接分野を専門とする担当教員による綿密な指導のもとで、専門的テーマによる研究を演習形式で行う。専門性をさらに高め、調査・研究や企画立案の手法をより深く習得する。また関心領域における調査・研究や企画立案を実施するほか、卒業論文・プロジェクトのテーマ探索等にも取り組む。	△	△	△	△
文化政策学科	卒業研究	—	文化政策演習Ⅲ（文明観光学演習Ⅲ）	4前		1	文化政策演習Ⅰ・Ⅱの成果を踏まえて、指導教員による綿密な指導のもとで自らが研究に取り組むテーマを選定するとともに、演習、もしくは卒業論文のテーマに関する専門的知識をさらに深める。そのうえで、学術的な各研究手法、グループワークなどを駆使しつつ、卒業論文や演習の課題について調査・研究を進めるとともに、その成果を演習などで発表し、教員・受講生との間で議論を深めていく。	△	△	△	△
文化政策学科	卒業研究	—	文化政策演習Ⅳ（文明観光学演習Ⅳ）	4後		1	文化政策演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲの成果を引き継ぎ、指導教員との協力のもとで、これまで大学の授業等で涵養してきた学術的な各種研究手法を用いて、受講生が選定した研究テーマ、研究対象について引き続き調査、研究を進めていくとともに、それによって得られた研究成果を、論文、もしくはプロジェクト提案の形でまとめる作業が主となる。その際に、指導教員、もしくはゼミ生との議論をすることによりその成果を精緻化していく。	△	△	△	△
文化政策学科	卒業研究	—	卒業論文・プロジェクト（卒業論文（文明観光学））	4後		4	大学における学習・研究の総仕上げとして、自らが設定したテーマに関する調査・研究活動を行い、その成果を卒業論文または卒業プロジェクトとして具体化する。卒業論文とは、学術的な論考をまとめたもので、新たな知識・知見を生産するものである。一方、卒業プロジェクトとは、学術的な調査・研究活動の成果を社会に対して具体的な提案や行動として還元するものであり、知識・知見を社会に応用するものである。	△	△	△	△